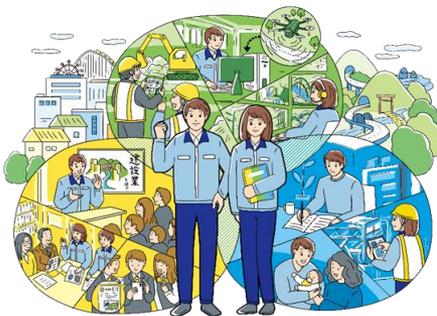


2-1. 「担い手の確保」の効果検証



活性化プラン2024



取組方針 1 担い手の確保

担い手確保・生産性向上小委員会 ・ 建設業団体の主な意見

担い手確保小委員会:担い手
生産性向上小委員会:生産性
建設業団体:業団体

- ・ 進学校を除いて、**近年の入職状況をふまえた優先度により訪問校を選定**すること、企業PR一覧表を作成し、学校訪問などで情報発信を行うことは必要である。(担い手・業団体)【取組方針①】
- ・ 企業向けのセミナーは、時間や場所に制限されないオンラインや動画視聴などを用いたほうが良い。(担い手)
- ・ 出前授業等では、**年代が近い若手就業者**がいることで生徒は自身が働くイメージができる。(担い手)【取組方針②】
- ・ **若年層や保護者世代に建設業の魅力を伝えるためにイベントを開催**することは有効な取組である。
(担い手・業団体)【取組方針③】

令和8年度 取組方針(案)

(★) 小委員会・建設業団体の意見を反映

◆ 令和7年度の取組は継続して実施する。

- ① 学校訪問については、**優先度に応じて、近年建設企業に入職実績のある高校にアプローチする**。また、訪問時に企業PR一覧表などによる情報発信を行う。(★)
- ② 出前授業等に**卒業生である若手就業者など**も参加し、生徒に近い目線での取組にしていく。(★)
- ③ SNSを活用した情報発信を継続するとともに、建設業の魅力を伝えるため、**建設業団体や教育機関と連携し、若年層と保護者世代が参加できる体験型イベントを開催する**。(★)

取組方針 1 担い手の確保

各取組項目における令和8年度の取組方針(案)

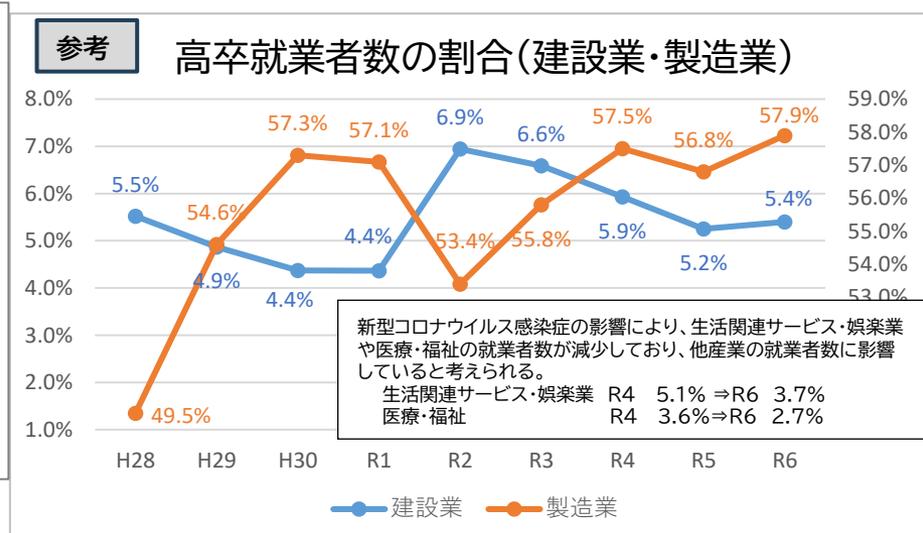
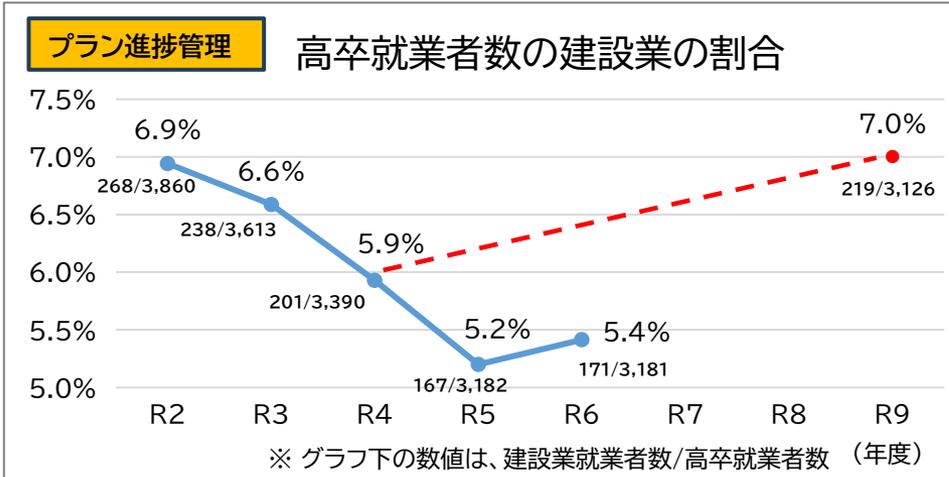
取組施策	取組項目	取組目標	R8計画	R8取組方針(案)
教育機関・建設業界・行政の連携	学校(進路指導教諭)訪問	学校訪問数	37校/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組を継続 ① 優先度に応じて実施するとともに建設企業に入職実績のある高校にアプローチする
	高校教諭等と建設企業の交流会	交流会への参加企業数	2地域開催 30社/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組を継続 ① 各支部の企業PR一覧表を作成する
	採用活動による連携	勉強会に参加する建設企業数	100社(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組を継続
生徒・学生への魅力発信・動機付け	出前授業等の開催	出前授業等の経験企業数(累計)	140社(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組を継続 ② 卒業生である若手就業者なども参加し、生徒に近い目線での取組にしていく
	多角的な広報活動	SNS・動画で発信している建設企業数	50%	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組を継続 ③ 建設業団体や教育機関等と連携し、若年層と保護者世代が参加できる体験型イベントを開催する
	資格の取得支援	資格の合格者数(二級土木施工管理技士・二級建築施工管理技士)	120人/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組を継続
U・Iターン人材への働きかけ	U・Iターン人材の確保	U・Iターン就職説明会への建設企業の参加社数	8社/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組を継続
	U・Iターン人材確保のための高校教諭との関係強化	交流会への参加企業数(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の確保の取組である教育機関・建設業界・行政の連携「高校教諭等と建設企業の交流会」と同じ 	
	外国人雇用への対応	外国人雇用に関する相談対応	実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組を継続



進捗管理（取組指標毎の目標値）

取組方針 1 担い手の確保

取組指標	現状値 (令和4年度)	目標値 令和6年度	目標値 令和7年度	目標値 令和8年度	目標値 令和9年度
高卒就業者数の建設業の割合 (建設業就業者数/高卒就業者数)	5.9% (201人/3390人)	6.1%	6.4%	6.7%	7.0% (219人/3126人)※
	(令和5年度)	(令和6年度)	実績		
	5.2% (167人/3182人)	5.4% (171人/3181人)	集計する統計資料の公表時期が来年度となるため集計不可		



※学校基本調査とは、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としており、調査事項は、学校数、在学者数、卒業後の進路状況等である。

- 調査の対象
幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学(短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校及び各種学校
- 目標年次の高卒就業者数は以下を想定
国勢調査よりR4とR9の18歳人口を対比=92.2%より3390×92.2%=3,126人と想定
※R4:18歳人口16,776人⇒R2年度国勢調査の16歳の人口
※R9:18歳人口15,471人⇒R2年度国勢調査の11歳の人口

動向・傾向

- 高卒の就業者数における建設業の割合は、令和2年度に急激に増加し、その後は減少したが、令和6年度は増加に転じた。